

令和4年度

決算公告

自：令和4年4月1日

至：令和5年3月31日

東京都新宿区新宿五丁目17番18号 H&Iビル8階

プラス少額短期保険株式会社

代表取締役社長 遠藤 尚樹

(1) 貸借対照表

令和4年度（令和5年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	732,009	保険契約準備金	270,489
現金	-	支払備金	205,895
預貯金	732,009	責任準備金	64,593
有価証券	-	代理店借	38,862
国債	-	再保険借	-
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	0	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	154,343
建物	0	借入金	-
リース資産	-	未払法人税等	5,429
建設仮勘定	-	未払金	147,996
その他の有形固定資産	0	未払費用	-
無形固定資産	0	前受収益	-
ソフトウェア	0	預り金	917
リース資産	-	資産除去債務	-
その他の無形固定資産	0	仮受金	-
代理店貸	-	その他の負債	-
再保険貸	-	退職給付引当金	-
その他資産	246,089	役員退職慰労引当金	-
未収金	193,573	価格変動準備金	-
貸倒引当金	△21,679	繰延税金負債	-
未収保険料	-		
前払費用	57,508	負債の部 合計	463,694
未収収益	-	(純資産の部)	
預託金	-	資本金	2,872,610
その他の資産	16,686	新株式申込証拠金	-
前払年金費用	-	資本剰余金	2,842,610
繰延税金資産	-	資本準備金	2,842,610
供託金	64,660	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△5,136,155
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△5,136,155
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	579,064
		純資産の部 合計	579,064
資産の部合計	1,042,759	負債及び純資産の部合計	1,042,759

(2) 損益計算書

令和 4 年度 $\left(\begin{array}{l} \text{令和 4 年 4 月 1 日から} \\ \text{令和 5 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right)$ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	1,805,619
保険料等収入	1,805,619
保険料	1,805,619
再保険収入	-
回収再保険金	-
再保険手数料	-
再保険返戻金	-
その他再保険収入	-
資産運用収益	-
利息及び配当金等収入	-
その他経常収益	-
経常費用	4,422,636
保険金等支払金	685,653
保険金等	683,549
解約返戻金等	2,104
再保険料	-
支払備金繰入額	94,598
支払備金繰入額	94,598
責任準備金繰入額	23,998
責任準備金繰入額	23,998
事業費	3,617,842
営業費及び一般管理費	3,598,815
税金	17,125
減価償却費	1,901
その他経常費用	544
保険業法第 113 条繰延資産償却額	-
その他の経常費用	544
経常損失 (△)	△2,617,016
特別損失	22,136
減損損失	22,136
税引前当期純損失 (△)	△2,639,152
法人税及び住民税	5,429
当期純損失 (△)	△2,644,581

(3) 個別注記表

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法により行っております。
2. 消費税の会計処理は税込方式によっております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,198千円であります。
4. 無形固定資産（ソフトウェア）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間5年に基づく定額法により行っております。

② 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

支払備金	205,895千円
責任準備金	64,593千円
減損損失	22,136千円

③ 貸借対照表に関する注記

1. ①金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の運用資産は、預貯金（外貨建を除く）・国債・地方債等に限定されており、当社では、また内部規程により、資産の健全性維持に努めております。

② 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	732,009	732,009	-
未収金	193,573	193,573	-
供託金	64,660	64,660	-
代理店借	(38,862)	(38,862)	-
未払金	(147,996)	(147,996)	-

(注)金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性のあるものは上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

2. 当年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	建 物	-
		その他の有形固定資産	-
		ソ フ ト ウ ェ ア	22,136
		合 計	22,136

主に事業の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

今後の業績見通し等を勘案した結果、上記の資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 支払備金は、当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいてん補するに必要と認められる金額を保険業法 117 条及び同 272 条 18、並びに同施行規則 211 条 47 に基づき計上しております。
4. 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失のてん補による支払に充てる等保険契約上に基づく責任遂行のため、保険業法 116 条 1 項及び 3 項、同第 272 条 18、並びに同施行規則第 211 条 46 に基づき計上しております。
5. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

1. 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	205,895 千円
同上にかかる出再支払備金	-千円
<hr/>	
差 引	205,895 千円

2. 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	21,226 千円
同上にかかる出再責任準備金	-千円
<hr/>	
差 引（イ）	21,226 千円
異常危険準備金（ロ）	43,367 千円
<hr/>	
計（イ）＋（ロ）	64,593 千円

6. 一株当たり純資産額は 1,648 円 68 銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は 579,064 千円であり、普通株式 351,230 株に係るものであります。一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通発行済株式数は 351,230 株であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

③損益計算書に関する注記

1. （1）正味収入保険料の内訳は以下のとおりであります。

保険料	1,805,619 千円
解約返戻金等	2,104 千円
<hr/>	
小計（イ）	1,803,515 千円
<hr/>	
再保険料	-千円
再保険返戻金	-千円
<hr/>	
小計（ロ）	-千円
<hr/>	
差引（イ-ロ）	1,803,515 千円

- （2）正味支払保険金の内訳は以下のとおりであります。

保険金等	683,549 千円
回収再保険金	-千円
<hr/>	
差引	683,549 千円

- （3）支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は以下のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	94,598 千円
--------------------	-----------

同上にかかる出再支払備金繰入額	-千円
差引	94,598千円
(4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は以下のとおりであります。	
責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	1,660千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	-千円
差引 (イ)	1,660千円
異常危険準備金繰入額 (ロ)	22,338千円
計 (イ+ロ)	23,998千円

2. 一株当りの当期純損失は△10,093円55銭であります。
算定上の基礎である当期純損失は△2,644,581千円、期中平均発行済株式数は262,007株であります。

④関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	被所有割合	取引内容	取引金額 (千円)	期末残高 (千円)
親会社	(株)ナローピーク	直接100.0%	事務所賃貸契約 出向契約	78,111	未払金 30,557
その他の関係会社	(株)E保険プランニング	間接0.0%	業務委託 (代理店契約)	8,430	代理店借 161

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が代理店手数料その他の取引価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

⑤重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。